



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）二井 英一
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経本部長 （氏名）杉本 真 （TEL）03-5216-6611
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,112	4.8	267	—	258	—	△1,205	—
2025年3月期中間期	18,237	△3.3	△104	—	△83	—	△65	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,107百万円（－％） 2025年3月期中間期 △77百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△134.60	—
2025年3月期中間期	△7.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	48,633	22,578	46.3
2025年3月期	50,094	23,865	47.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 22,528百万円 2025年3月期 23,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	8.8	450	△30.8	240	△64.3	△2,000	△223.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)ー、除外 1社(社名)コープエンジニアリング株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,161,686株	2025年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,203,518株	2025年3月期	1,203,083株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	8,958,414株	2025年3月期中間期	8,967,243株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、中長期成長戦略（2025年8月29日公表）を策定しました。「日本が誇る農業ソリューションカンパニーへ」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカーへ」をグループビジョンとして掲げ、2025年度からの構造改革を起点に、収益性と資本効率の改善を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

肥料事業においては、依然需要の低迷が続いている環境下、生産拠点の再編と生産品目の最適化を通じて、効率性と収益性を兼ね備えた低コスト生産体制を確立し、安定的に利益を確保する事業構造への抜本的な転換に着手いたしました。併せて、近年注目が高まるバイオスティミュラント分野に本格参入し、全国各地への販売を進めております。今後は製品ラインナップの拡充と販売促進活動の強化により市場拡大を加速してまいります。また、分析受託事業では、近赤外分光法と独自のAI技術を組み合わせた新たな土壌分析サービスの提供を開始しました。これらにより、農業現場で求められる多様なニーズに対応しうる製品・サービスを拡充することで、肥料メーカーとしての役割を拡張し、「農業ソリューションカンパニー」への進化を目指してまいります。

化学品事業においては、当社グループの中長期的な成長をけん引するドライバーとして位置づけております。

有機素材（化粧品原料）では、2024年12月に出資したインドネシアの販売商社を通じ、インドネシア市場での展開を強化するとともに、東南アジア諸国への販路拡大を進め、M&Aや資本業務提携といった戦略的投資も積極的に推進しております。無機素材においては、マイクロビーズ代替やUVケア製品向けの高機能化粧品原料、ならびに食品包装用途におけるモノマテリアルパッケージ対応のバリア性素材の開発・海外展開を強化しております。化成品については、海外展開やHALAL認証の活用を通じて新規市場への参入を進め、リン酸製品のシェア拡大を図るとともに、リン酸化合物等の市場展開に向けて取り組んでおります。

不動産事業においては、8月末に賃貸用ビル「KCA SHIBUYA bldg.」が竣工いたしました。同ビルは、安定収益の確保に資する資産と位置づけており、安定的なキャッシュ・フローの創出を通じて、当社グループの財務基盤を支える事業の一つとして展開しております。

こうした取り組みを通じて、当社グループは事業ポートフォリオを最適化し、企業価値の向上と持続的な成長を実現してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,112百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益267百万円（前年同期は営業損失104百万円）、経常利益258百万円（前年同期は経常損失83百万円）となり、黒字転換いたしました。一方、中長期成長戦略における生産拠点の再編に伴う構造改革費用2,640百万円の内、1,659百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は1,205百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失65百万円）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、これまで「その他」の区分に含めていた海外事業、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業等を、それらを所管する「肥料」及び「化学品」の各セグメントに組み替えて表示しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後のセグメント区分に基づいて作成したものを記載しております。

肥料事業は、販売数量増加により、売上高15,594百万円（前年同期比4.9%増）、利益面においては、今年度は前年の在庫要因で発生した売買差損の影響が縮小したことにより、セグメント損失55百万円（前年同期はセグメント損失342百万円）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸やインドネシア向けの化粧品原料等の販売増加により、売上高3,667百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益354百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

不動産事業は、一部物件の賃料改定等により、売上高153百万円（前年同期比1.3%増）、利益面においては、賃貸用ビル「KCA SHIBUYA bldg.」の経費先行により、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

その他の事業は、連結子会社において水産エキスの販売数量増加により、売上高175百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益6百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結業績を踏まえた2026年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想（2025年8月29日公表）から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105	2,295
受取手形及び売掛金	10,812	5,771
商品及び製品	9,268	10,066
仕掛品	953	755
原材料及び貯蔵品	6,242	6,838
その他	500	922
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	29,878	26,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,619	8,178
機械装置及び運搬具（純額）	2,259	2,083
土地	7,415	7,415
その他（純額）	1,835	758
有形固定資産合計	17,129	18,435
無形固定資産	891	1,008
投資その他の資産		
その他	2,211	2,557
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,194	2,540
固定資産合計	20,216	21,984
資産合計	50,094	48,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,947	5,731
短期借入金	12,310	10,720
未払法人税等	227	96
賞与引当金	432	390
その他	2,033	1,543
流動負債合計	21,949	18,481
固定負債		
長期借入金	2,200	4,200
役員退職慰労引当金	197	215
構造改革引当金	—	※ 1,331
退職給付に係る負債	1,063	991
資産除去債務	286	285
その他	531	549
固定負債合計	4,279	7,573
負債合計	26,229	26,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,906	9,906
利益剰余金	10,309	8,924
自己株式	△1,407	△1,408
株主資本合計	23,022	21,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	441
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	463	452
その他の包括利益累計額合計	792	891
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,865	22,578
負債純資産合計	50,094	48,633

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	18,237	19,112
売上原価	15,625	16,103
売上総利益	2,611	3,008
販売費及び一般管理費	2,716	2,741
営業利益又は営業損失（△）	△104	267
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	28	11
その他	96	65
営業外収益合計	133	88
営業外費用		
支払利息	39	67
その他	72	31
営業外費用合計	111	98
経常利益又は経常損失（△）	△83	258
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	48
構造改革費用	—	※ 1,659
その他	0	—
特別損失合計	11	1,708
税金等調整前中間純損失（△）	△94	△1,449
法人税、住民税及び事業税	△28	37
法人税等調整額	0	△281
法人税等合計	△28	△243
中間純損失（△）	△66	△1,205
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△65	△1,205

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△66	△1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	112
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
退職給付に係る調整額	△5	△11
その他の包括利益合計	△11	98
中間包括利益	△77	△1,107
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△76	△1,107
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△94	△1,449
減価償却費	629	631
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60	△85
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△42
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	39	67
持分法による投資損益（△は益）	△28	△11
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
無形固定資産処分損益（△は益）	—	4
有形固定資産処分損益（△は益）	10	44
売上債権の増減額（△は増加）	3,155	5,046
棚卸資産の増減額（△は増加）	△856	△1,271
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,659	△1,215
未払金の増減額（△は減少）	△288	△137
未払消費税等の増減額（△は減少）	△258	△100
構造改革費用	—	1,659
その他	△258	△320
小計	△717	2,823
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△39	△67
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	467	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△2,502
有形固定資産の売却による収入	4	7
有形固定資産の除却による支出	△8	△36
無形固定資産の取得による支出	△181	△141
その他	13	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,790	△1,590
長期借入れによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△57	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△179	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	301	190
現金及び現金同等物の期首残高	2,276	2,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,577	2,241

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったコープエンジニアリング株式会社は、同じく当社連結子会社であるコープ商事物流株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、コープ商事物流株式会社は吸収合併後、商号を「KCA L&E株式会社」に変更し、事業を継続しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べております。

（追加情報）

（グループ通算制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※ 構造改革引当金は、構造改革に伴い発生する損失に備えるために当該損失見込額を計上しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 構造改革費用

当社は、中長期成長戦略の策定により生産拠点の再編に伴う構造改革費用を計上しております。その内訳は、生産設備解体費用引当1,331百万円、固定資産に係る減損損失255百万円、棚卸資産の評価損72百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,814	3,161	—	17,976	113	18,090	—	18,090
その他の収益	—	—	147	147	—	147	—	147
外部顧客への売上高	14,814	3,161	147	18,123	113	18,237	—	18,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	294	4	355	—	355	△355	—
計	14,870	3,456	151	18,479	113	18,592	△355	18,237
セグメント利益又は損失(△)	△342	295	8	△37	△18	△55	△48	△104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,527	3,259	—	18,787	175	18,963	—	18,963
その他の収益	—	—	149	149	—	149	—	149
外部顧客への売上高	15,527	3,259	149	18,936	175	19,112	—	19,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	407	4	479	—	479	△479	—
計	15,594	3,667	153	19,415	175	19,591	△479	19,112
セグメント利益又は損失(△)	△55	354	△5	293	6	299	△32	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、これまで「その他」の区分に含めていた海外事業、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業等を、それらを所管する「肥料」及び「化学品」の各セグメントに組み替えて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後のセグメント区分に基づいて作成したものを記載しております。